

# ZENKYO NEWSLETTER

All Japan Teachers and Staffs Union  
3F, ZENKOKU-KYOIKU-BUNKA-KAIKAN  
12-1 Nibancho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan  
Tel +81 3 5211 0123, Fax +81 3 5211 0124  
E-mail: zenkyo@educas.jp  
HP: <https://www.zenkyo.jp>  
TW: @ZenkyoOfficial

MAY 2025

No.41

## 教育大運動 1741 つながるフェス feat.このままでは学校がもたない！

全教・教組共闘連絡会は、教職員・保護者・地域住民が“3人集えば教育大運動”を合言葉に全国津々浦々で「教育大運動 1741」にとりくんでいます。これは、全国 1741 自治体で教育懇



談会を行い、子どもと教育をめぐる困難を打破する道を見出し、人々が交流を深め、語り合おうというキャンペーンです。

各地の「教育大運動」を交流するため、10月5日に、「教育大運動 1741 つながるフェス feat.このままでは学校がもたない！」を開催しました。会場 135 名、オンライン 75 名、各地のサテライト会場と合わせて 300 名以上が参加し、各地の教育大運動が“つながる”ことができました。

「教育大運動 1741」は、とりくみ開始から 1 年半で全国 19 都府県・11 政令市で実施されています。

### バラエティに富んだ各地の教育大運動が交流された

「教育大運動 1741 つながるフェス」のメインイベントが全国 11 ヶ所を結んだオンラインフォーラムでした。登壇者は、①新婦人金沢支部、②私学・全国父母懇・私学助成すすめる会福井大会、③東京・武蔵野の教育を語る会、④北九州・子どもと教育のために手をつなぐ会、⑤香川・教職員と大学生が語り合う会、⑥岐阜・学校統廃合や義務教育学校化に反対するネットワーク、大垣市の児童館設立めざすとりくみ、⑦岡山・高校生の自主活動の報告、⑧福井・高教組教研集会、⑨愛知・「校則と子どもの権利をしゃべりたおす」会、⑩高知・高校・障害児学校教研集会、⑪広島・子どもと教育を守る福山市民の会の方々でした。

最後に宮下聡コーディネーターが「色んな所に苦しんだり辛い思いをしたりする人がいます。互いに語り合うことが必要で、“三人いれば教育懇談会”です。それが集まって『会』や運動になり、要求が政治を変えていきます。1741 つながる運動はその第一歩となるものです」とまとめました。

### 「このままでは学校がもたない！」銀座パレード

集会後は、生憎の小雨にも負けず、会場から日比谷公園まで「銀座パレード」をおこないました。参加者はアピールカラー・黄色を身に付けて、「せんせい足りない」「せんせいふやそう」「このままでは学校もたない」「残業なくそう法律変えよう」「定額働かせ放題反対」などとアピールして歩きました。



# 長時間過密労働解消のため当事者として社会的なアピールを ～全国一斉定時アクション～

全教は教職員の深刻な長時間過密労働を解消するために、この間さまざまなとりくみを展開しています。2022年に全国的な勤務実態調査をおこないましたが、教員の時間外勤務の実態は月平均96時間を超えており、10年前よりさらに深刻になっています。

これは、政府が必要な増員を怠ってきたことと同時に、給与の4%分を調整額として支給する代わりに、残業代支給の適用を除外するという「教員給与特別措置法」が原因といえます。

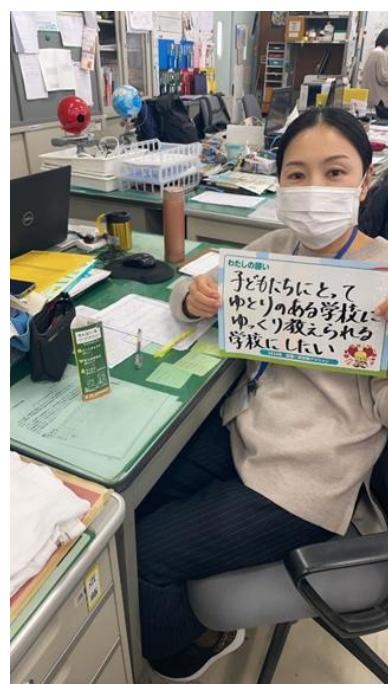
私たちの運動により、2023年に政府・文部科学省は審議会に、「教員給与特別措置法」の改正を含む学校の働き方改革を諮問し議論をすすめてきましたが、審議会委員は経済界や研究者・管理職が中心で、教育の当事者である教員は選出されておらず、残念ながら政府の意向に沿った審議がすすみました。



この審議のあり方について全教は、ILO/ユネスコ「教員の地位勧告」合同専門家委員会に申し立てをおこなうとともに、法改正の内容や国会審議に現場の願いを反映させるため、教育現場の危機的な状況を社会的な世論に押し上げるため、教育の当事者として社会にアピールするとりくみを重視したたかいをすすめてきました。

日本の公務員には労働基本権(ストライキ権)が制約されていますが、法改正の内容に教育現場の願いを反映させるため、勤務時間終了と同時に全国一斉定時アクションをおこない、「定時に帰れる職場環境を作りたい」と書かれた三角柱を職員室の机の上に立て、メッセージボードに自分の願いを書いて写真に撮り、SNSで発信したり、駅頭などで街頭宣伝をおこなったり、様々なとりくみを展開しました。Xには1万2000を超えるポストでトレンド入りを果たし、多くのマスメディアも注目し、与野党からも注目を集めました。

法案は2025年4月から審議入りする予定ですが、国会議員への要請を強め、残業代支給、教員の大幅増員実現のため、引き続き奮闘します。





# LABOR NOTES 2024 への参加

2024 年 4 月 19 日から 3 日間、シカゴで開催されたレイバーノーツ大会に参加しました。この大会は世界のさまざまな職種の労働者が集まり、組合結成や組合の執行部を改革派に変えた話、初めはストライキの人数が少なかったけど、ストに参加する人を増やして「連帯感」を生みだし、みんなでたたかい、最終的に大幅な賃金アップを勝ち取った話などが共有されました。



私たちは教員なので、まず UCORE (United Caucuses of Rank and file Educators) のセッションに参加しました。さまざまな事が話し合われましたが、印象に残っているのが公立学校が廃校又は民営化されるアメリカの現状について、組合員の先生が率先して保護者と対話を行い、廃校や民営化をさせないたたかいを保護者や地域と一緒に展開することでした。日本ではなかなか行われていない現状があり、日本でも廃校が進むなか、手本にして保護者・地域と一緒に運動を展開していかなければと思いました。

また、世界の教員は「子どもたちの為に何ができるか」という共通の考えがあることがわかり、私たちの運動は間違っていなかったと確信を持てました。

## ILO・CEART へ、労働基本権回復・長時間労働解消への勧告を要請

全教は、5 月 16 日から全国労働組合総連合とともに、日本の公務員の労働基本権制約解消を求める ILO への要請をおこないました。日本の公務労働者は、重要な労働基本権のひとつである争議権が奪われています。ILO は日本政府に対し、繰り返し検討をもとめる勧告をおこなっていますが回復していません。

また、ILO・ユネスコ教員地位勧告適用専門家委員会に対し、日本の教職員の長時間労働解消についての勧告を求め要請しました。2023 年に全教が CEART に申し立て、2024 年 4 月に文部科学省が見解を示したことを受け、今回、全教は追加情報を提出するとともに懇談しました。



日本の教員は給与特別措置法により、時間外勤務は自主的自発的業務と処理され労働時間とは認められていません。包括的に命じられた業務は労働と認められていないため、授業準備、教室環境準備などは所定時間を超えても労働時間として認められず、そのことが長時間労働の大きな要因になっていることを訴えました。

## フクシマを見る・歩く・考えるー「本当の復興とはなにか」を考える

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災・東京電力福島第一原発事故から 14 年が経ちました。2024 年 9 月に福島県を訪ねました。震災当時、避難所となった高等学校の元養護教諭の話を聴きました。放射能の不安や恐怖の中で、生徒だけでなく避難者の健康や精神状態をケアする任務を負っていたことを知りました。



バス視察では、帰還困難区域になっている大熊町に行きました。住民であり遺族である木村紀夫さんのお話を聴きました。震災遺構である請戸小学校跡地、檜葉町の宝鏡寺と伝言館をめぐりました。

## 核廃絶を求めるとりくみと日本被団協のノーベル平和賞受賞

8月、広島・長崎での原水爆禁止 2024 世界大会に、青年教職員を含む 60 人以上の組合員が参加しました。大会中「教職員平和のつどい」を開催し、平和と教育を語り合いました。

8月30日に「被爆者のお話を聴く会」をオンラインで行いました。東京在住の被爆者からインタビュー形式で体験や思いを聴き取りました。1月22日にはこの証言を視聴し、全国の平和学習や宣伝のとりくみを交流しました。

日本被団協のノーベル平和賞受賞にあたり、全教はお祝いの談話を出しました。また国際認証 NGO 日本原水協とともに平和賞の意義と核兵器廃絶を街頭で宣伝しました。



## 組合員現勢回復達成！全教総合共済加入者過去最高の峰を実現！



全教は、12月、今年度組合員現勢回復を達成し、増勢に転じました。昨年度の2倍以上、過去5年間で最高の対話数で、旺盛なとりくみが展開されたことを示しています。すべてのとりくみを組織拡大・強化に結びつけること、職場を基礎に、集まり、つながり、語り合うこと、要求を聞きとり「ともに要求実現しよう」「あなたに組合に入ってもらいたい」と呼びかけました。

全教総合共済加入者も過去最高に達しました。9万人を超える総合共済加入者との対話をすすめ、共済カフェをはじめ組合加入と他の共済加入を広げるとりくみが展開されました。